



加藤 雅信 MASANOBU KATO

客員弁護士 TEL: 03-6775-1156

東京オフィス FAX: 03-6775-2156

加藤弁護士は、研究者と弁護士を兼業しており、裁判実務とともに、鑑定意見書の執筆も多く行っています。大学では民法を教えていましたが、民法以外の法分野でもほとんどの分野で論分等を公刊しており、弁護士としても、民法に限らず、複雑な込み入った民法、商事の事件を中心に受任しています。とりわけ、裁判官も事実認定に苦労するような複雑な案件で、下級審での敗訴事件を上級審で逆転するための活動が実務の中心です。以下に、経歴を示すと、次の通りです。

加藤弁護士は、これまでに、名古屋大学大学院法律学科教授、上智大学法科大学院教授、名古屋学院大学教授、ハーバード大学・ロンドン大学客員研究員、米コロンビア大学・ワシントン大学・ハワイ大学・北京大学客員教授、司法試験考査委員、法制審議会民法部会委員、国際ファイナンス・リースに関するユニドロワ条約・国際ファクタリングに関するユニドロワ条約採択のための外交会議日本国政府代表代理、同外交会議における2つの条約の起草委員等を歴任した経験があります。

加藤弁護士は、『新民法大系』全6巻を有斐閣から公刊しており（ただし、最終巻の家族法は未刊）、民法の権威ですが、商法・民事訴訟法・国際取引法・経済法・知財法・労働法・行政法・租税法・環境法・アメリカ法・中国法等においても、著作・論文・学会発表をする等、多様な分野を取り扱ってきました。このような加藤教授のプロフィールの詳細は、同教授の古稀記念論文集『21世紀民事法学の挑戦』（信山社）の上巻の「献呈の辞」及び下巻の「業績一覧」に紹介されています。

また、2017年6月に公布された、いわゆる債権法改正では、最初は法務省と改正作業をともにしていましたが、見解の相違から袂を分かち、法務省案に反対の立場から活動し、国会でも参考人として意見の陳述をしました。この問題との関連では、法務省案に対する批判の書として、『民法（債権法）改正——民法典はどこにいくのか』（日本評論社、2011年）、『迫りつつある債権法改正』（信山社、2015年）があるほか、同教授たち自身の民法改正提案として、『日本民法典改正案I 第一編 総則—立法提案・改正理由—』（信山社、2016年）、法律時報増刊『民法改正・国民・法曹・学界有志案』（日本評論社、2009年）を公刊しています。特に、前者の総則編の改正提案は国際的にも注目されており、簡体字で中国の北京大学出版社から、繁体字で台湾の元照出版社から翻訳本が公刊されたほか、モンゴルの国会で行われたシンポジウム等でも講演を行っています。

このような経験を生かし、加藤弁護士は、民事法全体、とりわけ著書、論文が多数にわたるPL、その他の損害賠償法、不当利得、リース、信託法、中国民事法等を中心に取扱いしていく予定ですが、最初に述べたように、これに限らず多くの論点を含む、事案が複雑な民事、商事の訴訟案件を中心に引き受ける予定です。

## トピックス

著書 2020年11月	民事判例21 2020年前期
著書 2018年10月	民事判例17 2018年前期
著書 2017年10月	日本民法改正試案：民法改正研究会・暫定仮案（平成20年10月13日仮提出） （第2分冊・債権法、私法学会シンポジウム限定頒布品）

## 経歴

1965年3月	都立戸山高校卒業
1969年6月	東京大学法学部（法学士）
1969年7月 - 1973年3月	東京大学法学部助手
1973年4月 - 1982年6月	名古屋大学法学部助教授（民法）
1976年1月 - 1978年12月	国連：「アジア・太平洋地域経済社会委員会（ESCAP）」環境問題エキスパート
1979年11月 - 1980年3月	公共企業体等関係閣僚会議事務局：「損害賠償に関する研究委員会」委員
1980年9月 - 1981年8月	ハーバード大学客員研究員（イェンチン・インスティテュート）
1981年9月 - 1982年7月	コロンビア大学客員研究員（ロースクールにて日本法講義担当）
1982年7月 - 2007年3月	名古屋大学法学部（途中より、名古屋大学大学院法学研究科に改変）教授（民法）
1985年5月 - 1985年7月	ハワイ大学客員教授（ロースクールにて講義）
1986年9月 - 1987年8月	コロンビア大学客員教授（ロースクールにて講義）
1986年10月	法学博士（東京大学）
1988年4月 - 2004年3月	名古屋家庭裁判所家事調停委員
1988年5月	「『国際ファイナンス・リースに関するユニドロワ条約、国際ファクタリングに関するユニドロワ条約』採択に関する外交会議」日本政府代表代理 「『国際ファイナンス・リースに関するユニドロワ条約案、国際ファクタリングに関するユニドロワ条約案』採択に関する外交会議」におけるユニドロワリース条約草案・ファクタリング条約草案起草委員
1989年4月 - 2007年3月	名古屋地方裁判所・名古屋簡易裁判所民事調停委員
1991年2月 - 1991年5月	北京大学客員教授（北京大学にて講義）
1991年6月 - 2007年3月	愛知県弁護士会：「懲戒委員会」委員
1993年1月 - 1995年12月	法務省：司法試験（第二次試験）考査委員
1996年4月 - 1998年12月	労働省：「労使関係法研究会」委員
1996年5月 - 1997年3月	ロンドン大学（SOAS）客員研究員（契約意識国際比較調査に従事）
1998年3月 - 2000年3月	法務省：「法制審議会民法部会」委員
1998年9月	衆議院：「日本国有鉄道清算事業団の債務処理及び国有林野事業の改革授与に関する特別委員会」参考人
1998年10月	参議院：「日本国有鉄道清算事業団の債務処理及び国有林野事業の改革授与に関する特別委員会」参考人
1998年10月 - 2005年3月	労働省（現厚生労働省）：愛知労働局「労働関係紛争担当参与会」座長（制度変更による名称変更あり。）
1999年2月 - 2000年12月	運輸省：鉄道局「旅客鉄道に係る利用保護方策等検討会」座長
1999年4月 - 2005年3月	運輸省：第5港湾局「入札監視委員会」委員長、途中より、機構改変のため、国土交通省：中部整備局「入札監視委員会」委員長代理
2005年6月 - 現在	信州大学：「法科大学院改善委員会」委員長
2006年4月 - 2009年3月	国際日本文化研究センター：共同研究員
2006年4月 - 現在	国土交通省：中部整備局「事業評価監視委員会」副委員長
2006年8月 - 現在	日本学術会議：連携会員
2006年9月 - 2007年3月	独立行政法人国際協力機構：「ウズベキスタン法令改善プロジェクト国内支援委員会」委員
2006年10月 - 2009年3月	民法（債権法）改正検討委員会委員
2007年4月 - 2013年3月	上智大学法科大学院教授

2007年9月	当事務所客員弁護士就任
2009年4月 - 2013年3月	財団法人大学基準協会：「法科大学院認証評価委員会」副委員長
2009年10月 - 2011年3月	財団法人大学基準協会：「法科大学院基準委員会」委員長
2013年4月 - 2021年3月	名古屋学院大学法学部教授
2015年2月	ワシントン大学（在シアトル）ロースクール客員教授

## 著書・論文等

民事判例21 2020年前期	日本評論社	2020年11月
民事判例17 2018年前期	日本評論社	2018年10月
日本民法改正試案：民法改正研究会・暫定仮案（平成20年10月13日仮提出）（第2分冊・債権法、私法学会シンポジウム限定頒布品）	有斐閣	2017年10月
国会審議にみる債権法改正法案のゆくえ 上・下	消費者法ニュース発行会議	2017年4月
民事判例13 2016年前期	日本評論社	2016年10月
加藤雅信著作集 第3巻 不当利得論	信山社	2016年9月
日本民法典改正案I 第一編 総則	信山社	2016年6月
民事判例XII 2015年後期	日本評論社	2016年4月
民事判例XI 2015年前期	日本評論社	2015年10月
迫りつつある債権法改正	信山社	2015年9月
民事判例X 2014年後期	日本評論社	2015年4月
民事判例 IX 2014年前期	日本評論社	2014年10月
民事判例VIII 2013年後期	日本評論社	2014年4月
民事判例VII 2013年前期	日本評論社	2013年10月
民事判例VI 2012年後期	日本評論社	2013年4月
民事判例V 2012年前期	日本評論社	2012年10月
民事判例IV 2011年後期	日本評論社	2012年4月
民事判例III 2011年前期	日本評論社	2011年10月
民法（債権法）改正 -民法典はどこに行くのか	日本評論社	2011年5月
民事判例I I 2010年後期	日本評論社	2011年4月
民事判例I 2010年前期	日本評論社	2010年10月
民法改正 国民・法曹・学界有志案・仮案	法律時報増刊 日本評論社	2009年11月
民法改正と世界の民法典	信山社	2009年6月
日本民法典財産法改正試案「日本民法改正試案・仮案（平成21年1月1日案）」の提示 『日本民法改正試案』条文案一覧（民法改正研究会・仮案〔平成21年1月1日案〕）	判例タイムズ社	2009年1月
日本民法改正試案：民法改正研究会・仮案（平成20年10月13日案）（第1分冊：総則・物権、有斐閣、私法学会シンポジウム限定頒布品）	有斐閣	2008年10月
現代民法学と実務 気鋭の学者たちの研究のフロンティアを歩く 上・中・下	判例タイムズ社	2008年9月
新民法大系IV 契約法	有斐閣	2007年4月
21世紀判例契約法の最前線	判例タイムズ社	2006年7月
21世紀の日韓民法学	信山社	2005年11月
日本人の契約観-契約を守る心と破る心	三省堂	2005年9月
新民法大系III 債権総論	有斐閣	2005年9月
人間の心と法	有斐閣	2003年9月
新民法大系II 物権法	有斐閣	2003年5月
新民法大系V 事務管理・不法所得・不法行為	有斐閣	2002年3月
新民法大系I 民法総則	有斐閣	2002年3月
「所有権」の誕生	三省堂	2001年2月
日本民法施行100年記念 民法学説百年史	三省堂	1999年12月

クリスタライズド民法 事務管理・不法利得 三省堂	1999年9月
民法ゼミナール 有斐閣	1997年12月
新・現代損害賠償法講座3 製造物責任・専門家責任 日本評論社	1997年11月
現代中国法入門 勁草書房	1997年5月
製造物責任法総覧 商事法務研究会	1994年10月
天皇-昭和から平成へ、歴史の舞台はめぐる（日本社会入門I） 大蔵省印刷局（現、国立印刷局）	1994年10月
製造物責任判例集I・II 新日本法規	1994年8月
現代日本の法と政治 三省堂	1994年7月
現代民法学の展開 有斐閣	1993年9月
現代不法行為法学の展開 有斐閣	1991年5月
損害賠償から社会保障へ 三省堂	1989年7月
JAPAN BUSINESS LAW GUIDE CCH International	1988年7月
国際取引と法 名古屋大学出版会	1988年6月
財産法の体系と不法利得法の構造 有斐閣	1986年10月

## 資格・登録

---

弁護士登録（2007年）

## 所属

---

第二東京弁護士会

## 使用言語

---

日本語 英語